

第1部 総説

2008年度の活動から



【特集】

20周年を 迎えて

Special
Feature

2009年4月、財団法人日本国際協力システム（JICS）は設立20周年を迎えました。

この20年間は、世界情勢や経済環境が激変し、ODA（政府開発援助）を取り巻く状況も変わり、ODAとその実施体制も大きく変わりました。2008年10月には、ODAの実施機関であるJICA（（独）国際協力機構）に、旧国際協力銀行のODA部門（有償資金協力業務）と外務省の無償資金協力業務の一部が移管され、新JICAが誕生しました。

そして、JICSの業務と役割も、日本のODAの変遷に沿う形で変わり、広がり続けています。調達する対象も資機材だけでなく役務へと広がり、現在では施設案件全体のマネジメントを含めた業務も数多く実施しています。また、JICSは、日本のODAから一歩踏み出し、国際機関や外国政府が行う国際協力案件を受託し、その円滑な実施に努めています。

この特集では、新しい日本のODAの体制におけるJICSと、国際機関などから受託した案件を紹介します

1. 新しい日本のODAとJICS

(1) ODA（政府開発援助）の新実施体制

JICSが設立された1989年以降、この20年間で、世界の情勢は激変し、日本のODAをとりまく環境も大きく変わりました。JICSが設立された1989（平成

元）年は、日本がODA供与実績において世界一になった年ですが、その後日本のODA予算は1997年をピークに減少し続け、現在はピーク時の約60%、世界5位となっています。予算の減少を受け、より効率的・効果的な支援の実施

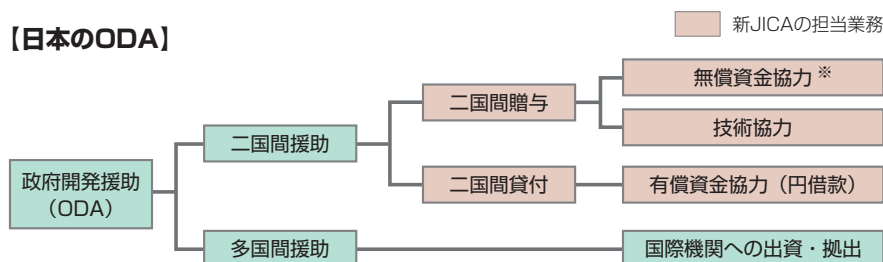
が不可欠となり、日本政府はさまざまな取り組みを行っています。

1992年のODA大綱閣議決定、1999年には海外経済協力基金(OECF)と日本輸出入銀行を統合し国際協力銀行(JBIC)を設立。2003年にはODAの戦略性、透

Photo a: インドネシアの津波被害に対する支援で再建された学校

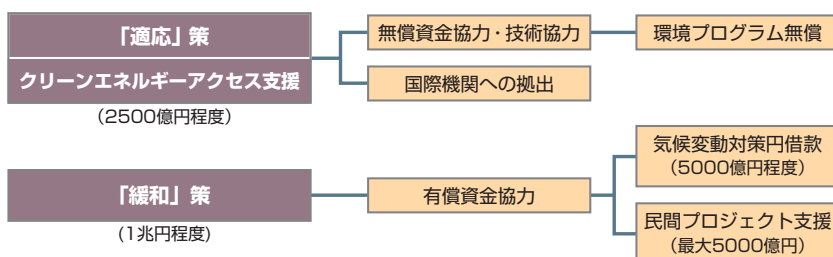
b: マダガスカルプロジェクトサイトの子どもたち
c: レソトのコミュニティ開発支援無償で建設が進む学校の校舎

【日本のODA】



※無償資金協力のうち一部は外務省が主管

【クールアース・パートナーシップ】



明性などを高め幅広い国民参加の促進、内外の理解を深めるため、新ODA大綱が閣議決定されました。また、同年には国際協力事業団が独立行政法人化され、名称も国際協力機構に変更されるなど、さまざまな改革が行われてきました。

そして2008年10月には、国際協力機構（JICA）と、旧JBICのODA部門（有償資金協力）が統合し、さらに外務省の無償資金協力業務の一部もあわせて承継され、新たなODA実施体制が生まれました。

これにより、これまで別の組織で行われていた技術協力（JICA）、有償資金協力（JBIC）、無償資金協力（外務省）という三つの異なる援助手法を三位一体で新JICAが行うことになりました。新JICAは「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発の推進」をビジョンに据え、援助手法を有機的に組み合わせた総合的な支援に着手し始めています。

(2) JICSの業務の拡がり 組織改編

JICSは、これまでもODAのうち技術協力や無償資金協力を中心とした事業に主に「調達」や「調査」などで関わってきました。これはODAの新実施体制下においても同様です。

JICSは、1989年、無償資金協力の調査と技術協力に関連して必要となる機材の仕様書作成から業務を開始しました。翌1990年からは、無償資金協力の調達監視と、技術協力関連機材の購入・送付業務を担当するようになり、1993年のノン・プロジェクト無償の受託開始で調達代理機関の役割を果たすようになりました。その後も業務は多様化・拡大し、さまざまな調達業務に携わってきました。

従来JICSは、資機材の調達に軸足を置いた業務が中心でしたが、2001年に

受託したアフガニスタン復興支援が転機となり、役務・サービスの調達を通して施設案件の監理を担当することになりました。2003年からはイラク復興支援とカンボジア平和構築案件、2005年にはスマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援を受託し、施設案件は増加の一途をたどりました。2006年度に創設されたコミュニティ開発支援無償と防災・災害復興支援無償、そして2008年度に誕生した環境プログラム無償においても、資機材の調達とあわせてニーズに応じた施設建設も実施しています。

これらの施設案件で、JICSは、相手国政府の調達代理人として、現地のニーズを汲み上げ、多岐にわたる関係機関と調整をし、資機材の調達や施設の施工業者の選定・契約にとどまらず、進捗管理と資金管理を含めた案件全体の総合マネジメントを行っています。

また、JICSは、これまでに蓄積した国際調達に関するノウハウをさらに活用するため、国際機関や外国政府が実施する国際協力事業などの受注に向けて取組みを強化しています。

従来からの資機材調達案件に加え、近年の施設案件の受託件数の急増、国際機関などからの案件の受託などのさまざまな変化に的確かつ迅速に対応するため、2008年10月、JICSは組織改編を実施しました。

この組織改編により、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償など、主に施設案件は業務第一部、従来から受託している食糧援助、貧困農民支援、ノン・プロジェクト無償や技術協力、文化無償など、主に資機材の

調達を中心とする業務は業務第二部が担当することとなりました。また、二つの部の業務や成果品の質を組織横断的に管理するための品質管理支援室を新設しました。JICSは、過去の経験で蓄積したそれぞれの部門の専門性を強化するとともに、部門間の連携をはかり、顧客のニーズを常に意識しつつ、業務品質の一層の向上を目指します。

(3) 新たな環境プログラム無償

■ クールアース・パートナーシップ

環境問題が全世界の課題であり、個人から国家までさまざまな形で取り組んでいくということが、社会的に認識されています。日本は開発途上国の環境問題に長年取り組んできました。そして2008年1月、世界経済フォーラム（ダボス会議）で、「クールアース・パートナーシップ」を発表しました。

これは、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする開発途上国に対して、2008年から約5年間で100億ドル（1兆



バングラデシュの町並み

2500億円)の資金を支援するものです。この支援を実施する無償資金協力として、2008年度、「環境プログラム無償」が新設されました。

■ 環境プログラム無償

環境プログラム無償では、政策・計画の策定に対する支援を「プログラム策定支援」、具体的なプロジェクトに対する支援を「プログラム実施支援」と呼び、後者はさらに施設や機材などのハード、専門家派遣、研修、ワークショップなどのソフトを組み合わせた「総合支援型」と、基本的に機材を供与する「機材供与型」の2タイプに分かれています。

JICSはこの無償資金協力に関して途上国政府との契約に基づき、調達代理機関として資機材や役務の調達と案件全体のマネジメントを行っています。

環境にやさしい収集車

バングラデシュ

ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画

首都ダッカを中心とする首都圏人口は1220万人を超え、増大する廃棄物の管理が大きな問題になっています。JICAは開発調査を実施し、2007年2月から技術協力プロジェクトを実施するとともに、青年海外協力隊も派遣してきました。

ダッカでは廃棄物収集と運搬能力の向



ゴミ収集車両基地の完成イメージ図

上が重要な課題となっています。26年前に日本から供与されたゴミ収集車などは老朽化したものが多く、数年で大多数が使用できなくなります。しかし、収集車を独自に調達するための資金の目途がつかず、日本へ無償資金協力の要請をしました。

日本はこれに対して、圧縮天然ガス(CNG)を燃料とするゴミ収集車の導入が低炭素型社会への転換と循環型社会の実現を促進するととらえ、2009年2月18日に総合支援型の環境プログラム無償「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」を決定しました。JICSはこのプロジェクトに関して、ダッカ市と調達代理契約を締結し、資金の管理や必要な役務、機材の調達とプロジェクト全体のマネジメントを実施しています。

今回の支援では、CNGゴミ収集車45台、アームロールトラック20台、コンパクター車35台を調達し、収集車の維持・管理施設の建設や環境教育、車輛・施設の維持管理、温室効果ガスの削減効果に関するモニタリングの専門家を派遣する予定です。

このプロジェクトにより、収集車1台の1日あたり二酸化炭素排出量が約45kgから約17kgに削減され、ダッカ市のゴミ収集率が58%から67%に改善される見込みです。その結果、不法投棄廃棄物から発生するメタンガスなどが減少し、温室効果ガスの排出量が削減され、気候変動の緩和と住環境の向上につながると期待されています。

(4) コミュニティ開発支援無償の新たな展開

■ 学校建設などで地域開発を支援

2008年度、コミュニティ開発支援無償では、新たに6つの案件がスタートしました。ベトナム、ブータン、ラオス、ボリビア、ニカラグア、レソトの6カ国です。なかでもベトナムは、森林火災跡地のインフラ整備、具体的には林地改良のための土盛り、水路・道路・橋・医療施設・教育施設などの建設と、各種機材の整備を包括的に実施する、JICSが調達代理を行うコミュニティ開発支援無償案件では初めてのマルチコンポーネント案件として注目されています。2008年度中に施工業者の選定が完了し、2009年度には施工が実施されます。

そのほかは、すべて学校を建設する案件です。それぞれ、先方政府との調達代理契約締結を終え、建設箇所・教室数の最終確定や、施工業者の選定などの調達準備を着々と進めています。

一方、2007年度までに調達代理契約締結を終えていたセネガル、ニジェール、マダガスカル、エチオピア、ボリビアの5件は、2008年度に実際の建設工事が始まりました。

第1期工事完了間近

マダガスカル

アンツィラナナ州・トリアラ州小学校教室建設計画

マダガスカルでは、全体で52の小学校(204教室)の建設を第1期と第2期に分けて進めています。2008年度は、第1期(24学校65教室)が着工し、2009年3月までにほぼ完成しました。第1期の建設地域は、南東部のトリアラ州です。第2期は北東部のアンツィラナナ州で、



ダッカ市内にある部品の交換や修理などのサービスを行う施設、CNGワークショップ



マダガスカル・プレゼントされたヤギ

28校139教室の建設を予定しています。

計画どおりの工期で

施工完了させるには、現地業者の頑張りが不可欠でした。大資本ではなく、現地の中規模の会社のため、資機材の手配や資金繰りも決して楽ではない状況でしたが、子どもたちのための学校を建てるという目的達成のため、最後まで力を入れてやり遂げてくれました。ある山間の学校の引渡し式では、自分たちの学校ができたという感謝の気持ちから、地域住民からヤギを1頭プレゼントされました。

この計画により1万人の子どもたちの学習環境が整備されます。学校の引渡し式に参加した地方教育局長からは、「この学校を大事に50年使い、お礼にいつか卒業生とともに、日本に学校を作りに行きたい」との言葉がありました。

さまざまな制約のなかで

エチオピア オロミア州小学校建設計画

エチオピアでは、当初、オロミア州の北ショワ県、西ハレルゲ県とアルシ県に57校348教室の小学校を建設する計画でした。2007年12月にエチオピア政府と調達代理契約を締結後、2008年度は、建設のための各種準備を進めました。

ほとんどの予定地が幹線道路から離



マダガスカル・新校舎の前に立つ現地の人々

れた奥地にあり、ロバで資材を運び入れる場所、未舗装道路を5時間以上走らなくては行けない場所もあります。6月から9月までの雨季には現地へのアクセスがきわめて困難になるため、乾季中に工事を実施できるよう工期の制約があり、迅速な業者の選定が求められました。また、急激な物価の上昇などにより、当初計画よりも建設数を減らさざるをえない状況になりました。施工業者選定のための入札の後、エチオピア政府との確認のうえ、2008年12月時点で31校200教室を建設することになり、現地施工業者8社と契約しました。その後、2009年1月に現地通貨の対ドル為替切下げが行われ、ドルによる調達資金に余裕ができ、追加で5校28教室の建設を行うことが決まり、36校228教室となりました。

このような調達準備期間における調整を経て、2009年2月に、最初の31校の建設工事が無事始まりました。工事はほぼ計画どおり、スムーズに進んでおり、2009年3月までに掘削や基礎の石積み工事が完了したところもあります。追加の5校を含めた最終的な工事完了は2010年になる見込みです。



エチオピア・学校建設の基礎工事

From the Field

コミュニティ開発支援と マダガスカル

1999年11月19日、日本とマダガスカル政府間で第5次ノン・プロジェクト無償資金の交換公文が調印されました。JICSは12月15日付の調達代理契約に基づき調達代理機関に任命され、2000年4月にJICS連絡事務所がマダガスカルに設立されました。設立当初の職員は、私ともう1人の現地スタッフだけでしたが、マダガスカルに関するJICSのあらゆる事業が事務所に委託されました。2002年9月に移転した後も、ノン・プロジェクト無償に加え、貧困農民支援、食糧援助、文化無償、予防接種拡大計画などを現地スタッフが支えてきました。

2007年度に新しいコミュニティ開発支援無償が始まったことで、2007年5月に事務所はさらに移転しました。この頃から日本人職員が常勤になり、現地スタッフも増えて6名になりました。また、この案件を実施するために、プロジェクト事務所がトリアラ州とアンツィラナナ州に随時設置されました。

2000年の設立以来、数々の事業がマダガスカル事務所で行われ、事務所の住所も2度変わりましたが、何人ものスタッフと同様、私もまだ働き続けています。それは、日本とマダガスカルの協力において、この事務所が担ってきた役割がいかに重要かを伝えるものと思っています。



JICS マダガスカル事務所
マナテナ

2. 国際調達機関を 目指して

(1) 国際調達機関への道

JICSは日本で唯一の公正・中立な立場の調達専門機関として、1989年の設立以来、日本が実施するODAを支援してきました。この20年間で、JICSは資機材の調達だけでなく、さまざまな施設案件にも携わるようになり、現在ではプロジェクト全体のマネジメントも行うなど、業務の多様化が進んでいます。

近年では日本のODAのみならず、国際機関や外国政府が実施する国際協力活動への参画にも積極的に取り組んでいます。

2005年度にASEAN事務局から鳥インフルエンザ対策支援事業を受託したのに始まり、2006年度には国際獣疫事務局(OIE)からも鳥インフルエンザ防疫に関する特別プログラム向け調達サービス業務を受託。2007年度にはASEAN事務局からカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国にまたがる主要道路整備プロジェクトの調査を受託、さらに米国の新しい無償資金協力であるミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)によるモンゴル案件をクラウンエイジェンツと共同受託しました。



カンボジアの備蓄倉庫に保管された防護用品

続く2008年度には国際獣疫事務局(OIE)から鳥インフルエンザ防疫に関する特別プログラム向け調達サービス業務のフェーズ2を、アジア欧州財団(ASEF)からは鳥インフルエンザの対策支援を受託しています。

また、日本のODAとは異なる取組みとして、2009年2月に日本の経済産業省資源エネルギー庁による「産油国石油精製技術等対策事業費補助金」交付を受け、これまでのノウハウを生かしてサウジアラビアに迅速に車両を調達しました。

JICSは、これまでに培ってきた国際調達に関する経験や知識を活用し、さらに国際的な調達マネジメント機関への道を歩み始めています。

(2) 国際機関、米国無償などの協力

米国の無償資金協力モンゴル案件を クラウンエイジェンツと共同受託

ミレニアム・チャレンジ・アカウント (MCA)

JICSは、2008年1月、英国の調達機関であるクラウンエイジェンツと共同で、MCAモンゴル案件を受託しました。MCAとは、米国が2003年3月に開始したミレニアム・チャレンジ・アカウントと

いう新たな無償資金協力で、米国の示す「良い統治」「人材育成(保健・教育)」「健全な経済政策」の3分野16指標において一定水準を超える開発途上国に対して、貧困削減を目的として実施される大規模な経済支援です。

2007年10月22日、

モンゴルへのMCAに関する総額2.85億ドルのコンパクト(日本の交換公文に相当)が米国とモンゴル政府間で締結されました。

この支援の実施機関はモンゴル政府から独立して設立された「MCA モンゴル」で、5年間で土地所有制度改革、職業訓練、保健などのプロジェクトを通じて、モンゴルの貧困削減と持続的経済発展に寄与することを目指します。

MCAモンゴルの調達エージェントとして

JICSは、MCAモンゴルの調達エージェントチームの一員として、クラウンエイジェンツとともに、2008年2月にウランバートルに開設したプロジェクト事務所に職員を派遣し、業務を行って来ました。主な業務は、MCAモンゴルが調達するサービスや物品の調達手続きのサポートで、具体的には入札公示、入札図書、入札評価や契約書類の作成などを実施しています。2008年6月より、各プロジェクトの詳細設計や環境アセスメント、監査などを担当するコンサルタント企業の募集を開始し、これまでに初年度計画の半分にあたるコンサルタント選定手続きを終えています。

新型インフルエンザ対策支援

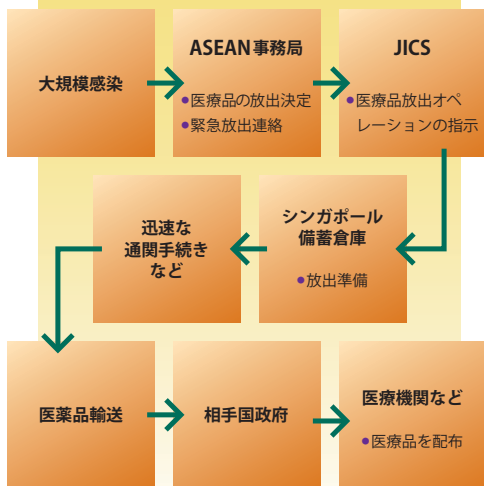
関係機関との連携をとりながら

● 新型インフルエンザへの警戒

近年、鳥インフルエンザが突然変異を起こし、人から人に感染する「新型インフルエンザ」の発生が危惧されています。特にASEAN地域では鳥インフルエンザ(H5型)の人への感染例が多いことから、新型インフルエンザに対する警戒が強まっています。

そのため、ASEAN地域で人から人への感染が確認された場合、その感染の拡大を防ぐために、医薬品などを速や

ASEANの新型インフルエンザ 大規模感染時のオペレーション



かに対象国へ輸送、投与して感染を最小限に抑える「封じ込め」を迅速に行うためのプロジェクトが進行しています。これは、日本政府の拠出金によってASEAN事務局に創設された「日・ASEAN 統合基金（JAIF：Japan-ASEAN Integration Fund）」の一部を活用し、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル、リレンザ）と防護用品の調達や備蓄管理を行うものです。JICSは、このプロジェクトに関して、2006年4月にASEAN事務局と実施代理人契約を締結し、抗ウイルス薬と防護品の調達、備蓄倉庫の手配、備蓄品の管理などを行うとともに、感染発生時には緊急輸送の手続きを取れるよう実施体制を整備しています。

● 「封じ込め」演習に参加

2007年4月、JICSは、世界保健機関（WHO）、ASEAN事務局と日本の外務省による新型インフルエンザ「封じ込め」のための演習に参加しました。この演習では、WHO西太平洋地域事務局のアドバイスを受け、ASEAN事務局と外務省が備蓄品放出を決定し、JICSが輸送をアレンジするという実際の緊急放出と

同じ流れに従い、カンボジアで新型インフルエンザが発生したとの想定のもと、主に関係機関内の意思決定および関係者間の連絡が迅速かつ効率的に行われるかを検証しました。

JICSは、シンガポールの備蓄倉庫業者へ備蓄品の輸送を指示や輸送のロジスティック業務などを円滑に行い、各機関より高い評価を得ました。

● 事前配備とトレーニング

備蓄品は物資輸送の中継点であるシンガポールの倉庫に保管されていましたが、より迅速な「封じ込め」を行うために、備蓄品の半分をASEAN各国に事前配備することになりました。この事前配備に関してJICSは手配や進捗管理などを担当しました。

この事前配備品の輸送に合わせて2008年7月から12月にかけてASEAN各国での物資受入れ体制、緊急輸送を想定した医薬品受取りのアセスメント（検証）とトレーニング（実地訓練）が実施されました。JICSは、各国で貨物の受入れ作業に立会い、必要に応じてアドバイスなどを行いました。

● 早期判定の実現のために

新型インフルエンザの発生を防ぐには、家禽段階でインフルエンザウイルス感染の有無を早期に判定することが重要です。このため2006年度に日本が国連食糧農業機関（FAO）と国際獣疫事務局（OIE）を通じて、アジア諸国での鳥および新型インフルエンザへの対策支援の一部として立ち上げたのが、東南アジア諸国に対する「高病原性鳥インフルエンザ防疫に関する特別プログラム」です。JICSはOIEの調達機関として、タイ、カンボジアなど東南アジア8カ国の研究

タイ・バンコクで行われたワークショップ



フェーズ1で供与されたシーケンサーを利用するマレーシアの家畜研究所職員

所に向けた検査・分析機材の調達とタイの研究所の改修工事に携わりました。

さらに、2009年1月には同じくOIEから、バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、モンゴルに対するリアルタイムPCR（遺伝子の変化をモニター画面で分析できる装置）などの分析・診断機器等を供与するプロジェクトを受託し、機材の調達を進めています。

■ 3カ国をつなぐ主要道路整備に向けて

BCLV支援

● 開発の三角地帯

カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国が接する地域は、「開発の三角地帯」と呼ばれ、主要都市との交通網の整備や経済・社会インフラの整備が必要とされています。2004年11月に行われた



【調査対象道路】

カンボジア、ラオス、ベトナムの首脳会議において、この地域の開発に3カ国が協力して取り組むことが決定され、日本政府もこの「開発の三角地帯」の開発に協力することを表明、日本からの拠出金により創設された「日本ASEAN統合基金(JAIF)」からこの地域の開発のために2000万ドルを活用することが決定されました。

カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国をそれぞれの頭文字をとってCLVと略称し、これら3カ国に対する日本の協力を「日CLV協力」と呼んでいます。

● フィージビリティ調査

2007年6月に日本とCLV3カ国による事務レベル会議が開催され、「開発の三角地帯」に対する開発支援の議論が行われました。その際に3カ国側から、最優先プロジェクトとして2000万ドルのうち150万ドル(約1.5億円)を使い、開発の三角地帯において全長約609.5kmの主要道路網の改修(一部新設)工事を行うためのフィージビリティ(実行可能性)調査(F/S)の実施が提案されました。

2008年1月、日メコン外相会議でこのF/S調査の実施が決定し、この調査の実施監理をJICSが担当することになり

修正計画などの基礎資料として活用される予定です。

■ サウジアラビアの自動車整備技術向上を

経済産業省のプロジェクトで車両調達

● 自動車高等研修所

サウジアラビアは順調な経済発展の結果、2008年8月でODA対象国の立場を卒業することになりました。そのため、これまで独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施していた技術協力プロジェクト「サウジアラビア日本自動車技術高等研修所計画フェーズ2」は、2009年中に終了することが決定しました。このプロジェクトによって800人を超える学生が自動車整備に関する技術を学び、卒業生は現在エンジニアとして同国の自動車産業を支えています。サウジアラビアは日本に対して、このプロジェクトの継続に大きな期待を寄せていることから、両国の一層の関係強化のため、日本は経済産業省資源エネルギー庁が行う「平成20年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力事業)」の一環としてこのプロジェクトを引き続き支援することを決定しました。

ました。JICSは同年3月にこの調査業務の実施監理を開始しました。

調査対象となった道路は、カンボジア362.3km、ラオス186km、ベトナム61.2km、全長609.5kmに伸びる主要幹線道路です。自然保護や環境問題などもふまえた最終調査報告書を2009年2月に各関係機関へ提出しました。今後これが改



車両にJICSステッカーを貼付する職員

● 実習車両を調達

JICSは、この事業の公示に対し、業務議案書を提出、2009年2月19日に補助金の交付決定を受け、必要な資機材の調達を行いました。この事業でJICSは、自動車の分解・組立てを学ぶための実習用車両95台を調達しました。車両はサウジアラビアで広く流通している日本メーカー7社の合計22車種としました。

3月16日には車両や必要な資機材の引渡し式が行われ、サウジアラビア側からは職業訓練公社(TVTC)副総裁、SJAHI所長とインストラクター、日本からは経済産業省関係者やジェッタ総領事などが出席し、現地のメディアにも好意的に取り上げられました。

今回の事業で調達した車両は、すべて現地で市販されている最新モデルであり、学生がこれらの車両を利用して実習を行うことで、より有益な技術力を身につけることが期待されています。



サウジアラビア日本自動車技術高等研修所における引渡し式

日本は、政府開発援助（ODA）を、国際社会からの大きな期待に応える重要な国の政策として実施しています。

JICSは、このうち無償資金協力、技術協力、円借款を中心としたさまざまな支援業務を通じてODAの実施における重要な役割を担っています。1989年の設立以来、公正中立な調達機関として、資機材の調達に関するノウハウを活かし、開発途上国の実情と真のニーズに合ったサービスを提供してきました。これからも、適切で効率的な援助の実施を機動的に支援していくことを通じて、いっそう質の高い国際協力の推進に貢献することをめざしています。以下は、JICSが関わる主な事業のあらましです。

無償資金協力関連事業

無償資金協力は、開発途上国に対して、返済義務を課さずに、合意された特定の目的のために資金を供与する援助の形態です。JICSは以下のような無償資金協力に関わっています。

■ 感染症対策無償

開発途上国の人々の生命を脅かすポリオ、結核、マラリア、エイズなどさまざまな感染症を抑制するためのワクチン接種や治療薬の購入を目的とした無償資金協力です。

JICSは、1997年より2007年までJICAからの委託を受け、この感染症対策の分野で必要とされる資機材についての調査を国内や現地で行ってまいりました。また、同じく1997年より開発途上国政府との契約に基づき、調達の監理を行っています。

感染症対策は緊急性が高く、ワクチ

ンや医薬品は使用期限も限られているため、プロジェクトの監理には迅速性と的確性が求められます。

■ 貧困農民支援（2KR）（旧食糧増産援助）

食糧不足に悩む開発途上国に対し、食用作物（米、麦、トウモロコシなど）の増産に役立つ肥料、農業機械といった農業資機材の購入を目的として行う無償資金協力です。1977年に開始され、アジア、アフリカ、中南米、東欧・CIS諸国などを対象に毎年実施されています。日本は、食糧の自給に向けた開発途上国の自助努力をこれまで以上に効果的に支援して行くこととし、旧来、食糧増産援助（2KR）とよばれていた支援を2005年度から「貧困農民支援（2KR）」としました。裨益対象を貧困農民、小農とすることをいっそう明確化することを通じ、食糧生産の向上に向けて支援する方針です。

本無償に関して、JICSは1989年の設立以来、JICAからの委託を受け、国内や現地での調査を行ってまいりました。

1997年度からは、開発途上国政府との契約に基づき、調達監視機関として、公正で迅速な農業資機材の調達に貢献するとともに、調達された資機材の配布状況や見返り資金^(注)の積立て状況などをフォローする政府間協議（コミッティ）の事務局業務も行い、さらに2004年度からは資金管理も含む調達代理業務を行っています。

(注) 開発途上国政府が、資金協力によって調達した資機材の価格の一定額を現地通貨で積み立てる資金のこと。日本政府と協議のうえで自国の経済・社会開発に資する事業などに使用される。

■ 食糧援助（KR）

食糧不足に直面している開発途上国

に対し、米、小麦、トウモロコシなどの穀物の購入を目的として行う無償資金協力です。ガット（GATT）ケネディ・ラウンド（KR）交渉の一環として成立した1967年の国際穀物協定を構成する食糧援助規約に基づき、1968年に開始されたことにちなんで、KRとよばれています。

JICSは2001年度より、開発途上国政府との契約に基づき、調達監視機関として、公正で迅速な食糧の調達に貢献するとともに、調達された食糧の配布状況や見返り資金の積立て状況などをフォローする政府間協議（コミッティ）の事務局業務を行ってまいりました。さらに2007年度からは資金管理も含む調達代理業務を行っています。

■ 文化無償

開発途上国における文化・教育の発展支援を通じて、日本とこれら諸国との相互理解・友好親善を深めることを目的とし、文化・教育活動に使用する各種機材の購入・輸送・据付けのために必要な資金を供与する無償資金協力です。

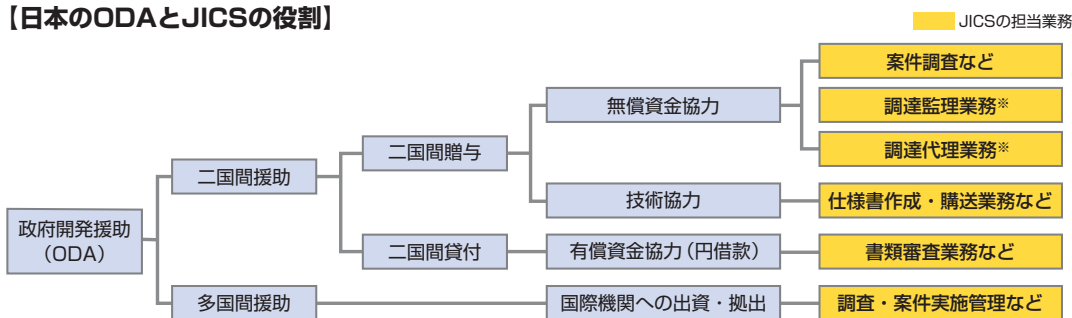
JICSは1993年度に外務省の委託を受け、要請機材について現地や国内での事前調査を開始しました。1995年度からは開発途上国政府との契約に基づき、機材調達に関わる入札の公示・開催・評価などの入札補助業務を実施。さらに2000年度からは、過去に調達された機材を持続的・効果的に利用するための修理用部品の調達、技術者の派遣などのフォローアップを行っています。

2004年度からは、一般文化無償および草の根文化無償候補案件の要請書解析も行っています。本無償によって購入される主な機材は、劇場用の音響・照明機材、スポーツ機材、遺跡発掘・保存関連機材、楽器、文化・教育番組制作機材、日本語教育関連機材などです。

■ 研究支援無償

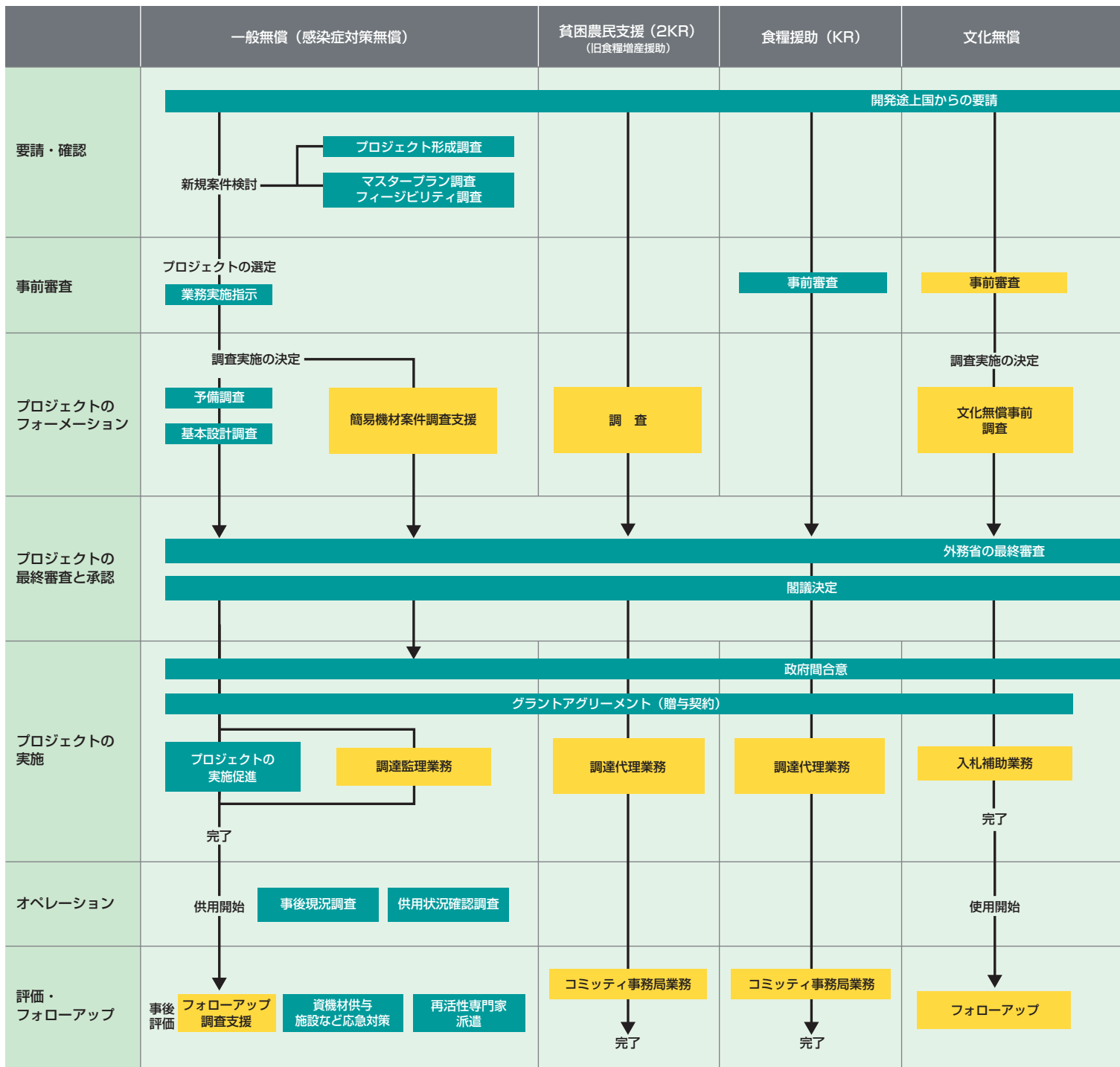
開発途上国が抱える諸問題を解決するための新技術などの研究・開発を

【日本のODAとJICSの役割】



*業務内容の詳細は30頁参照

【無償資金協力事業におけるJICS業務の位置づけ】



目的とした活動を支援する無償資金協力です。

JICSは2001年度より、開発途上国政府との契約に基づき、研究・開発活動のために供与された無償資金を適正に管理するとともに、両国の研究者やメーカーの活動が円滑に実施できるよ

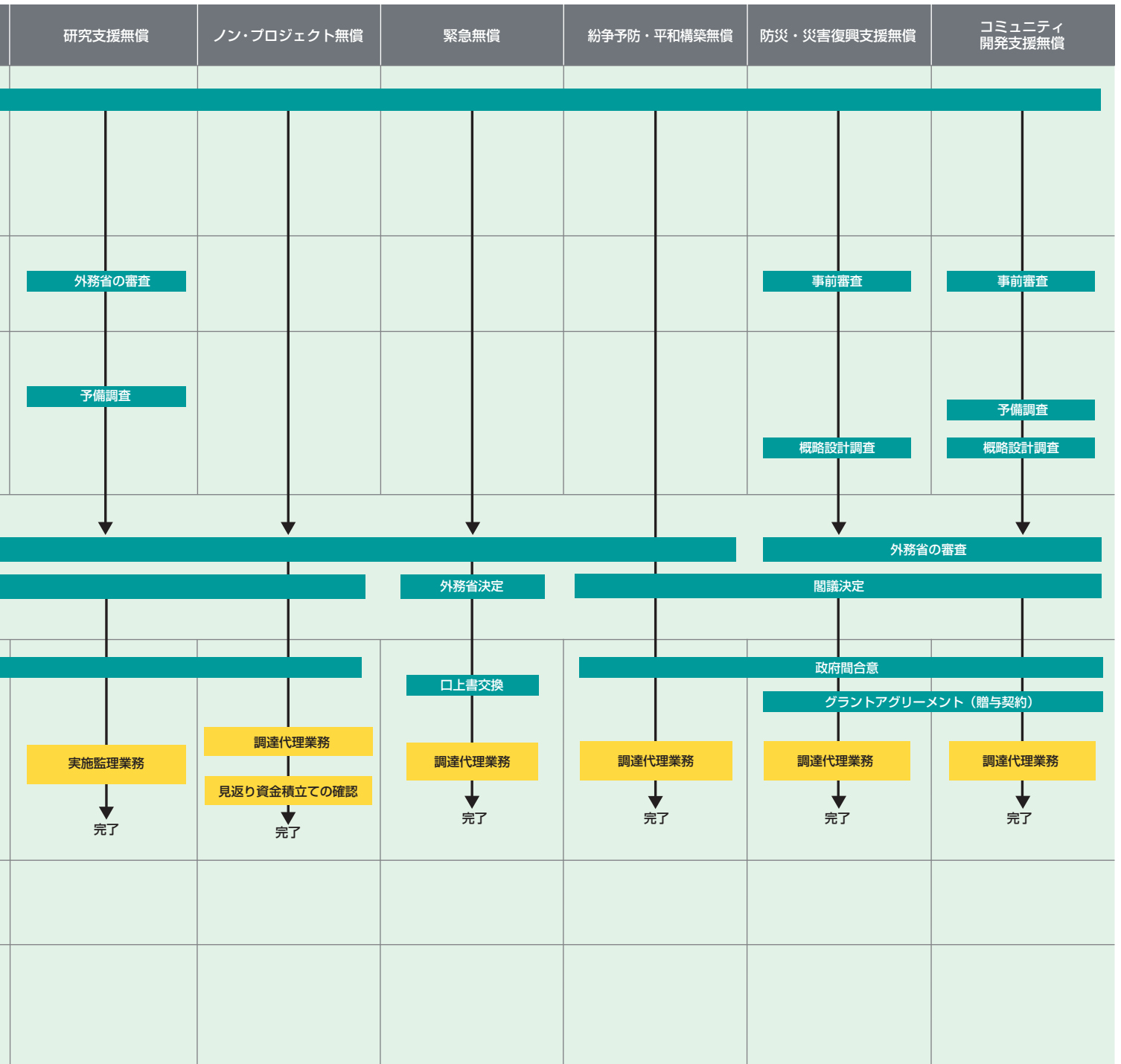
う調整、サポートなどを行っています。

■ ノン・プロジェクト無償

貧困削減などの経済社会改革を実施している開発途上国を支援するため、国外からの資機材などの購入のための資金を供与する無償資金協力です。支

援決定時に特定のプロジェクトが想定されていないため、ノン・プロジェクト無償とよばれています。

JICSは1993年度より、開発途上国政府との契約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに、原材料（石油製品、鉄製品、紙製品など）や、公共事



業に使う機械製品（車両、建設機械）など、必要とされる資機材の調達を行っています。

■ 緊急無償

以下に掲げる3つの目的のために緊急的に実施される無償資金協力です。

- (1) 災害緊急援助：自然災害および内戦などの人為的災害復旧に対する支援
- (2) 民主化支援：非民主的体制崩壊後あるいは長期にわたる内戦終息後の民主化支援
- (3) 復興開発支援：紛争・災害直後の人道的支援と本格的な開発援助と

の間をつなぐ期間に緊急性の高い案件を対象に行われ、復興・再建プロセスをスムーズに移行させるための支援

JICSは、1997年度より開発途上国政府との契約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに緊急に必要なとさ

れる食料、医療機材・医薬品、車両（給水車、救急車など）や建設機材などの調達を行っています。また、状況に応じ、納入後の機材の活用状況について独自にモニタリングを行うこともあります。

■ 紛争予防・平和構築無償

開発途上国における元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和などの紛争予防・平和構築を目的とした無償資金協力です。開発途上国で実施されるプログラムに必要な物品やサービスの調達などのための資金を供与するもので、ノン・プロジェクト無償の一環として2002年度から実施されています。

JICSは2002年度より、開発途上国政府との契約に基づき、実施監視機関として、資金管理をはじめ、プログラムの形態に即して、活動の進捗管理、実施支援などを行っています。

■ 防災・災害復興支援無償

自然災害などに対する緊急支援から、本格的な復旧・復興支援に至るまで、切れ目なく支援することをめざし、2006年度に開始された無償資金協力です。この支援は被災地で変化し続けるニーズに応じて学校、医療施設、道路の修復・復旧などの支援を行うことを目的としています。緊急性が高い一方で複数の分野の復旧支援を並行して行うことも求められるため、より高度な調達監視能力や多様な分野の知見が必要とされます。JICSは調達代理機関として、2006年度より開発途上国政府との契約に基づき資金管理を行うとともに円滑で効果的な実施をサポートしています。

■ コミュニティ開発支援無償

貧困、飢餓、疫病など、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的として、2006年度に開始された無償資金協力です。現地の仕様・設計を取り入れ、現地の業者、資機材を積極的に活用することにより、競争性の向上、コストの縮減が期待されています。本無償によって現地事情に即した柔軟な対応が可能となると考えられる一方、質の確保のためにさまざまな工夫が求められるため、

高度な調達監視能力が必要となります。JICSは2006年度より開発途上国政府との契約に基づき資金管理を含む調達代理業務を担当しています。

■ 環境プログラム無償

日本政府が2008年1月に表明した「クールアース・パートナーシップ」の一環として、開発途上国の気候変動対策を支援するために、2008年度に新設された無償資金協力です。温室効果ガス削減（緩和策）と気候変動問題対応（適応策）のための政策・計画の開発策定やその実施に必要な資金を供与します。

JICSは2008年度から途上国政府との契約に基づき、調達代理機関として資金管理、資機材及び役務の調達、案件全体のマネジメントを行っています。

(注) 業務の流れが多様なため、12~13頁の図には入っていません。

技術協力関連事業

技術協力は、開発途上国の国造りを推進するために、日本の持つ技術や経験を伝え、将来を担う人材を育てる「人造り」を目的としており、JICAが中核となって、「研修員受入れ」、「専門家・ボランティアの派遣」、「技術協力プロジェクト」、「開発調査」などを実施しています。これらの事業において必要とされる機材を供与することも、技術協力に不可欠な柱の一つとなっています。

JICSは、1989年の設立当初からJICAの委託に基づき、JICA本部・在外事務所、派遣専門家・ボランティア、技術協力プロジェクトなどからの要望に応じて、これらの機材調達に必要な仕様書の作成、入札などによる供給者選定、輸送手続きなどの調達関連業務に対する直接支援や各種情報提供および国内外の各種調査など、さまざまなサービスを提供しています。

円借款関連事業

円借款は「有償資金協力」ともよばれ、開発途上国に対し返済期間が長期で低利のゆるやかな条件で開発資金を貸付けるもので、2008年9月までは旧国際協力銀行（JBIC）が、同年10月以降は

JICAが実施しています。

JICSは、2004年度より借入国が実施する事業に関連して作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかを確認する一次チェック業務を行っています。また、円借款事業の円滑な実施のための調査も行っています。

フォローアップ事業

ODAの資金で調達された資機材が効果的に活用されるように、JICSは以下のフォローアップ事業を行っています。

■ データベース構築の支援

JICSはJICAの委託を受け、過去に実施された無償資金協力や技術協力における機材供与などの実績に関するデータベースの構築を支援しています。

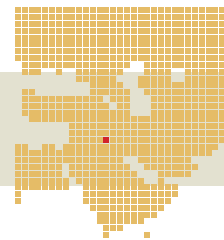
■ 無償資金協力医療機材等維持管理情報センター運営

JICSは海外医療機器技術協力会（OMETA）の協力のもと、無償資金協力により開発途上国に供与された医療機材について、操作やメンテナンスに必要な技術情報の不足を解消するために、現地医療機関の担当者からの一元的な照会窓口として、無償資金協力医療機材等維持管理情報センターを設置・運営しています。

NGO支援事業

JICSは社会貢献の一環として、日本の比較的小規模なNGOに対し、毎年10団体程度を対象に、1団体につき100万円を上限として、その活動などに必要な経費を支援しています。この事業は、設立10周年となる1999年度からJICSが自主財源を利用して行っているもので、これまでに支援した団体は99団体、支援総額は約8000万円にのぼります。

イラク



さらに充実した 支援のために

【緊急無償、紛争予防・平和構築無償】

2003年10月、日本政府はイラク復興に対する支援として総額15億ドルの無償資金協力を表明しました。この無償資金協力は、イラク全土を対象に電力、医療、衛生、治安などイラク国民の生活基盤の再建と改善に重点を置くもので、JICSはこのうち、二国間の直接支援分(8億ドル相当)について、イラク政府の調達代理機関として、資金管理とプロジェクト監理



サマーワの大型発電所引渡し式

(トータル・マネジメント)を担っています。

JICSは、2003年度からこれまでに9件の機材調達案件、11件の施設リハビリ案件、1件の平和構築無償案件を担当し、2008年度もこれらのプロジェクトを継続的に実施しました。

車両や機材調達を行った「消防車供与計画」「ゴミ・下水処理機材整備計画(バグダッド市向け)」「ゴミ・下水処理機材整備計画(都市・公共事業省向け)」「警察用バスおよびオートバイ整備計画」「サマーワ市ごみ収集機材供与計画」では、プロジェクトの残余金を活用して追加調達を実施し、無事にプロジェクトを終了しました。また、「救急車整備計画」についても、残余金を活用しながら、追加の救急車を調達する手続きを開始しました。

他方、施設リハビリ案件では、「移动式変電設備整備計画」でプロジェクト残余金を活用しながらの追加的なスペアパーツの調達が終了し、「モスルガスタービン発電所復旧計画」「モスル水力第一発電所復旧計画」「サマーワ大型発



サマーワ大型発電所



サマーワ大型発電所のタンク

電所建設計画」「市外電話交換網整備計画」で、当初の計画による実施業務がすべて無事に終了しました。

特に日本の陸上自衛隊が駐留していたサマーワ市と、その周辺地域の電力改善を目的とした「サマーワ大型発電所建設計画」に関しては、2008年12月に施設が無事に完成したのに合わせて、発電所の完成を祝う式典が行われました。この式典には橋本聖子外務副大臣が日本政府の代表として出席し、イラク電力大臣、ムサンナー県知事、周辺住民も参加して盛大におこなわれました。

そのほか「南部地域主要病院整備計画」「北部地域主要病院整備計画」「中部地域主要病院整備計画」についても、プロジェクト残余金を活用した補完的な追加調達を実施中で、また「バグダッド市浄水設備整備計画」では当初計画の完成に向けて、継続的に機器搬入と現地据付業務を実施しています。

JICSは、残りのイラク復興支援案件を円滑に終了できるように、これからも努力を続けます。



警察用オートバイの引渡し式

アフガニスタン

道路網の維持で輸送を支える

【道路セクター・プログラム無償】

内戦・紛争により壊滅的な状態にあったアフガニスタンに対し、日本は2002年1月にアフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）を主催するなど復興支援に積極的に取り組んでいます。特にインフラの復興、整備に関する支援には力を入れており、都市間幹線道路復旧工事などの無償資金協力をはじめとする支援活動を行ってきました。これらの道路セクターに対する支援の一環として、2007年2月13日、アフガニスタン政

府の要請に応じて日本は「カブール道路技術センター整備計画」の実施を決定しました。これを受けてJICSは2月22日、アフガニスタン公共事業省と調達代理契約を締結し、コンサルタント、建設会社、機材納入商社の選定や案件全体の調達監理と資金管理業務を実施してきました。

これは、長年の紛争で施設が破壊され、必要機材も盗難にあった「カブール道路技術センター」の施設改修・再建、整備機材の調達、機材の初期操作指導を行うものです。施設の改修・再建工事は12月3日に完工し、2009年1月6日には、完工式典が行われました。現在、国際協力機構（JICA）による技術協力の対象に

もなっています。日本の支援で、弾痕の残る姿から修復がなされ本来の機能を取り戻したカブール道路技術センターが道路網の維持管理を行うことで国内の輸送・物流の円滑化を実現し、経済発展の一助となるとともに、アフガニスタン全土の道路維持エンジニア育成に資することが期待されています。



納入された機材を熱心に点検するスタッフ

インドネシア、スリランカ、モルディブ

記念式典で感謝の声

【スマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援】

2004年12月26日、インドネシア・スマトラ沖の大地震と大津波によって、インド洋沿岸諸国は甚大な被害を受けました。日本は特に甚大な被害を受けたインドネシア、スリランカ、モルディブに総額246億円のノン・プロジェクト無償を行い、JICSは被災国の調達代理機関として、2005年から被災地で物資調達や施設建設などの復興支援活動に取り組んできました。

インドネシアでは2008年度に市場や病

院などの最後の建設工事が完了し、6月までに累計177契約の物資調達と建設工事が無事完了しました。特に深刻な被害を受けたインドネシアのバンダ・アチエ市とニアス島も活気ある町並みを取り戻しつつあります。2008年には「バンダ・アチエ市制803年」記念行事が行われ、その中でも日本の復興支援に多くの感謝が寄せられました。

スリランカでも2008年度に新たに6学校の再建工事が完了し、多くの子どもたちが新しい校舎で勉強を始めています。そのうちのひとつであるスリスマンガラ学校では大統領が参加し盛大な式典が行われました。

津波災害復興支援はJICSにとっ

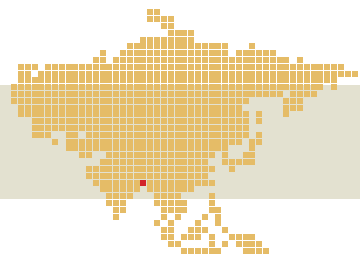
て初めての幅広いセクター（分野）にわたる大型プロジェクトで、多くの試行錯誤を重ねてきましたが、2008年度にはインドネシアとスリランカ2カ国の物資調達と建設工事が完了し、大きな節目を迎えることができました。



インドネシア・アチエの市場

バングラデシュ

BANGLADESH



サイクロンシェルターで 人々を救う

【防災・災害復興支援無償】

バングラデシュは、14万4000km²(北海道の約1.7倍)の国土に約1億4000万人が暮らす、世界有数の人口過密国です。また同国は世界最大の三角州に位置し、国土のほとんどが海拔9m以下の低地であるため、雨期には国土の2割が冠水し洪水で甚大な被害を受けることから、水害対策は国家の重要課題となっています。

このバングラデシュを2007年11月、巨大サイクロン「シドル」が襲い、死者3千人以上、行方不明800余人、被災者約

892万人という甚大な被害をもたらしました。特に大きな被害を受けた南西部はサイクロンシェルター数が不足していたため、多数の住民が避難できませんでした。

そのため日本は南西部4県に新たに36カ所のサイクロンシェルターを建設するための防災・災害復興支援無償を実施しています。

JICSはバングラデシュ政府の調達代理機関として、入札で地元南西部4県を含むバングラデシュ国内の施工業者を選定・契約し、2008年10月から施工監理コンサルタントとともにサイクロンシェルター建設を進めています。

このプロジェクトにより36カ所のサイ

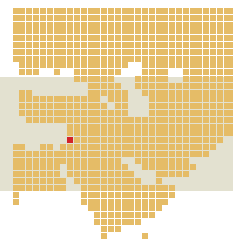


シェルター建設地域の子どもたち

クロンシェルターが完成した暁には災害時に約6.1万人の避難が可能となります。また、これらのサイクロンシェルターは平常時は小学校として利用される予定です。

パレスチナ

PALESTINE



ジェリコの道路を 整備する

【紛争予防・平和構築無償】

パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区と隣国ヨルダンを結ぶ交通の要衝ジェリコは、冬場も温暖な気候で比較的水資源にも恵まれており、物流拠点としての産業発展が期待されています。ジェリコと周辺には約1万年前の居住跡や最古の都市遺跡があり、イエスの痕跡を残すキリスト教の聖地も数多くあることから、人口約2万5千人のジェリコに年間63万人の観光客が訪れています。

しかし市内の道路整備は十分に行わ

れておらず約60%が未舗装で、安全で円滑な道路交通が妨げられています。さらに著しい交通量の増加から、道路損傷は拡大する一方です。市内道路で街灯や歩道が整備されているのはそれぞれ約19%、約11%にすぎず、安全な市民生活、商業活動や観光産業に支障をきたしています。

このような状況のもと、パレスチナ自治政府から日本に対しジェリコ市の生活道路改修、歩道整備、街灯整備、道路の維持管理に必要な機材調達の無償資金協力が要請されました。日本は「平和と繁栄の回廊」構想の具体化に向けた取り組みの一環として、2008年12月、紛争予防・平和構築無償による支

援の実施を決定しました。

JICSは2009年2月5日、パレスチナ自治政府（地方自治庁）とエージェント契約を締結し、調達代理機関として西岸地区のラマッラに開設したプロジェクトオフィスを拠点に、現地でコンサルタント選定、詳細設計、施工業者の選定の入札準備などの業務を行っています。



パレスチナ自治政府とJICSのエージェント契約の署名

カンボジア

地雷除去で農地を

【研究支援無償】

カンボジアには、20年におよぶ内戦で埋められた地雷が今でも数多く残っており、それらを除去するため1992年に設立されたカンボジア地雷除去センター(CMAC)が積極的な活動を行っています。

これまで地雷除去活動は手作業で行われてきたため、作業員が危険にさらされる場面が多いうえに膨大な時間と労力が必要となっていました。そのため、日本は地雷除去作業の機械化に向けて、2006年に第一次研究支援無償として、地雷除去機と探知機の基本性能試

験を現地で実施、第二次として2008年から地雷除去機3台を実際の地雷原に投入して運用試験を実施しており、JICSはこれらの案件の案件監理を担当しました。

今回の第二次地雷除去活動支援機材開発研究計画では、地雷除去機の運用による除去、除去員による手作業での除去、地雷探知犬による確認などを組み合わせ、より実践的な除去活動を展開しました。その結果、予想以上の効率で除去活動が進み、2008年12月にすべての機種がカンボジア政府の認証を受けることができました。試験で使用された機材は、プロジェクト資金で調達してCMACに引き渡されました。

地雷除去が完了し住民に引き渡され

た土地では、稲やトウモロコシの栽培を中心とした農耕が始まっています。現地からは、「入れなかった場所を農地にでき感謝している」「ようやく自分の農地を持たせた」などの言葉が届いています。荒涼としていた地雷原が農地に生まれ変わり、人々の生活を豊かにしています。



2009年1月の引渡し式典で展示された日本製地雷除去機

グアテマラ

現地のニーズを見極め

【文化無償】

グアテマラは、1996年に内戦が終結し復興・発展を遂げてきましたが、内戦の負の遺産である銃器が数多く残っています。それら銃器は犯罪に使用されるケースも多く市民生活を脅かしています。そこでグアテマラ政府は重要政策の1つとして、「スポーツの普及・振興を通じた市民の肉体・精神面の健康向上」を掲げ、市民が安心してスポーツに接することができる場を無料で提供しています。

JICSは2008年度、同国のスポーツの

普及・振興に関する文化無償調査を行いました。調査対象となったラ・デモクラシア国立公園は年間の利用者が100万人にのぼり、多くの市民が野球、サッカー、柔道などの競技を楽しんでいます。

今回の調査は精神面の鍛錬に通じ、低年齢から親しめる武道・格闘技の充実という国立公園側の方針に則して行いました。その結果、屋内施設に国際規格の柔道畳とボクシングリング2面を設置し、その活動を目玉として公園利用を促進する計画が確認されました。

この調査を受けて、2009年5月に「ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画」が閣議で請議され、実施への手続きが進められています。これは日

本が文化無償の重点的支援としている「武道など日本の伝統的文化に関連する協力」に該当するもので、協力の実施(器材の設置)後は、国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊(JOCV)と連携したJOCV柔道隊員の派遣も検討されています。



柔道畳とボクシングリング設置予定の屋内施設

ニジェール

食糧事情の改善にむけて

【食糧援助 (KR)】

西アフリカのニジェールは、126万7千km²の国土（日本の約3.4倍）に約1370万人（日本の約10分の1）が住んでいます。国土の3分の2を広大な砂漠が占め、農業は自給農業が中心でニジェール川が流れる南部に限られています。降雨量は少なく灌漑設備も未整備で水源も乏しいため、ほとんどは天水農業です。そのため収量は降雨量に激しく左右され、しばしば干ばつが起きます。近年の気候変動の影響も受け砂漠化も進んでおり、特に2005年には干ばつと砂漠バツタ発生の被

害を受け、深刻な食糧不足に陥りました。

これまで日本はニジェールに対し、2002年度以降続けて食糧援助を行っており、深刻な食糧事情を改善するために2008年度も米の食糧援助を実施しました。JICSはニジェール政府の調達代理機関として、援助米を輸送する業者の選定、納入管理などの業務を担当しています。調達された米は食糧公社を通じて国民に市場価格よりも安価で販売されるとともに、その売上代金は「見返り資金」として積立てられます。この資金は自国で栽培する穀物や米の買い取りにもあてられ、それらは食糧難の地域で配布されるなど、全土の安定的な食糧供給に寄与しています。



伝統農業による脱穀作業

米の到着後には、政府間協議（コミッティ）が開催されます。JICSが事務局を務めるこの会議では、援助米の配布状況や見返り資金の積立状況などの報告を受けるほか、改善点についても協議し、より効果的な援助に向けた日本、ニジェール間の話し合いを行います。

ニカラグア

見返り資金を有効活用

【貧困農民支援 (2KR)】

ニカラグアは、約13万km²（北海道と九州を合わせた広さ）の国土に、約510万人が暮らす中米の低中所得国です。主要産業は農業で貧困層の大多数が農業に従事しています。ここ数年は「エル・ニーニョ」などの異常気象による主要作物の生産量減少から、貧困状況の悪化が懸念されています。

日本はニカラグアに対して、貧困対策と食糧安全保障の観点から、食糧増産のための肥料の調達を目的とした貧困農民

支援 (2KR) を1989年より実施しており、JICSは調達代理業務を行っています。

調達された肥料は、小規模農家に主に配布され、トウモロコシ、米、赤インゲン豆などの主要食物の増産、小規模農家の生活向上に大きく寄与しています。

販売された肥料の代金はニカラグア政府が見返り資金として積立てられ、社会経済発展のために活用されています。恒常的に国家予算が不足しているニカラグアにとって、この見返り資金は貴重な資金源となっており、ニカラグア政府は、資金の積立てに熱心に取り組んでいます。

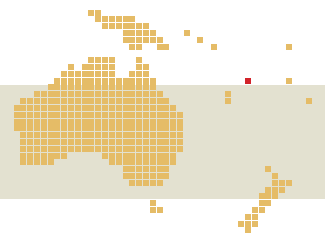
積立てられた見返り資金は、農業生産性の向上や、農村と市場を結ぶ道路

整備などを目的としたプロジェクトの資金として活用されています。貧困農民支援は肥料の支援のみならず、その見返り資金の有効活用で、人々の生活向上に大きく役立っています。



見返り資金で建設された道路の完成を喜ぶ人々。この道路の完成によって農産物を市場まで運ぶことができるようになった

ツバル

電力供給の安定化に
寄与

【ノン・プロジェクト無償】

大洋州のツバルは南太平洋に位置し、周囲を海に囲まれた美しい9つの環礁からなる島国で、人口1万人という小さな国です。農業と漁業が主要な産業となっており、国民は自給自足の生活を送っています。また海拔が低いために、近年は、温暖化の影響から国土の水没が懸念される国として、世界的な注目を集めています。

日本はツバルに対して、これまで2005年度から2008年度まで連続して4次

に渡ってノン・プロジェクト無償を実施しています。JICSは、この無償資金協力の調達代理機関として、2005年度以降、ツバル政府に対して調達に関する業務を行っています。

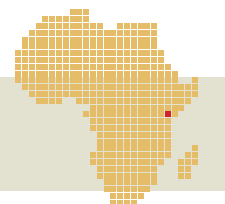
ツバル向けのノン・プロジェクト無償による支援の特徴は、供与品目が軽油1品目であり、しかも、その軽油が日本政府の支援によって建設された発電所で使用されているという点です。ツバルは資源が少なく国家財政も小規模で軽油の確保が困難なため、国内電力供給の安定化に寄与する日本の支援は、ツバルにとって非常に大きいものとなっています。



供与された軽油が使用されているツバルの発電所

ノン・プロジェクト無償は1987年度に開始された日本の資金協力であり、JICSは調達業務を通じて、ツバルをはじめとした多くの開発途上国を支援しています。

ケニア



HIV検査キットを調達

【感染症対策無償】

ケニアでは2007年の成人のHIVウイルスの感染率が7.1～8.5%と高く、人口約3750万人のうち感染者は約150～200万人と推定されています（UNAIDS）。1999年からケニアは、HIV対策を最重要課題の1つとして位置づけ、予防啓発、検査、治療などの包括的な対策活動を行っています。HIV予防対策の中心であるVCTサービスで使用されるHIV検査キットは保健省が無償配布することとなっていますが、数が不足していたためケニア政府は日本に検査キットの

支援を要請しました。JICSは2007年度に調査を行い、2008年度は調達監理を行っています。

ケニアでは、HIV検査を3段階に分けて実施しており、段階ごとに異なる3種の検査キットを使用しています。キットは有効期限が1年半前後と短く、一度に大量の検査キットを調達した場合、末端のVCTセンターに届くころには使用できる期間が短くなる恐れがあったことから、納入は2008年8月、10月および11月から翌年1月の3回に分割して行いました。

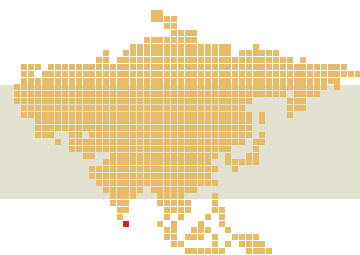
JICSは2008年8月と2009年1月に機材検収をケニアで行い、配布状況も確認しました。第1回の検収で1次

検査で使用するデターミンの不足が懸念されたことから、保健省と協議し第2回納入分を約1ヵ月早く搬入できるように調整しました。このように柔軟に調達スケジュールに対応することで、より現地のニーズに合った支援を行っています。



調達されたデターミンの検査キット

スリランカ



JICA事務所への 調達支援

【技術協力】

国際協力機構 (JICA) が実施する技術協力において必要とされる機材は、現地調達化が推進されており、2007年度の調達金額ベースでは約9割が現地調達となっています。これに伴い、迅速かつ効率的な調達を支援するために、JICSから調達支援要員をJICA在外事務所に派遣する機会も増えています。

2008年度のJICAスリランカ事務所での調達支援では、1カ月で5案件の調達手続き（見積競争の実施、評価作業、

契約締結など）の支援を行いました。評価作業では、応札者の仕様が、プロジェクトの要求する仕様を満たしていないケースもあるため、仕様の照合作業を綿密に実施しました。

スリランカ国内のプロジェクト以外にも、JICA本部からの要請で第三国調達案件として、パプアニューギニアとフィジー向けの医薬品の調達手続き支援も実施しました。

また、事務所の調達基盤強化を目的として、企業登録制度の導入に向けて競争参加企業の資格審査基準などの検討を行いました。スリランカは、中小企業を中心にJICAの機材・役務調達に関心を示

している企業が多く、資格審査基準の設定が課題となっています。

JICSは今後もJICA在外事務所におけるニーズに即したサポートを実施していきます。



入札の第一交渉権者との契約交渉を行うJICS職員（右）

YEN LOAN

一次チェック業務の ノウハウを活かす

【有償資金協力(円借款)】

有償資金協力は「円借款」とも呼ばれており、低利・長期返済の穏やかな条件で途上国に対して開発資金を貸し付ける援助です。これまで旧国際協力銀行 (JBIC) が実施していましたが、2008年10月に旧JBICの海外経済協力部門が新JICAに統合されたことから、現在はJICAが実施しています。

借入国がこの資金で電力、ガス、運輸、通信などの経済・社会基盤を整備する際には、JICAの調達ガイドライン、コン

サルタント雇用ガイドラインなどに基づく調達手続きにしたがって、必要な物資や役務を調達する必要があります。JICSは2004年度から旧JBICの委託を受け、借入国が作成した調達関連書類がガイドラインや手続きに準拠しているかを確認する「一次チェック業務」を行っています。

2008年6月にJICAのパラグアイ事務所で「円借款案件監理研修」が事務所職員とナショナルスタッフを対象に行われました。これは統合後、パラグアイの円借款調達監理業務が同事務所に委譲されることを受け、体制整備を支援するために開催されたもので、JICSは職員を講師として派遣しました。

また、借入国の実施機関の円借款事



JICAパラグアイ事務所の円借款案件監理研修

業に対する理解を促進するために、「円借款セミナー」と「調達セミナー」が実施されており、2008年度にはケニアとパラグアイで行われた調達セミナーにJICS職員が講師として参加しました。

JICSは有償資金協力事業を引き継いだ新JICAに対しても継続して業務を実施しています。

JICS NGO支援 有識者会議

2008年4月24日、今後3年間のJICS NGO支援事業の方針に関する有識者会議を開催しました。JICSは1999年から社会貢献事業の一環として、NGOへの自主支援を実施しており、これまでにのべ63団体、88案件へ支援を行ってきました。

この事業については3年ごとに実施方針を見直しており、今回の会議では、支援した団体へのアンケート結果に基づき第4期（2008年度～2010年度）の事業方針について議論を行いました。NGO組織能力強化や地方NGOの研修機会の必要性などについて話し合わせ、支援の規模、対象、内容を維持する方針としつつ、より効果的な支援になるよう、可能な範囲で改善を行うことが確認されました。

会議出席者（敬称略）

櫻田 幸久	JICS専務理事
有田 典代	特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会事務局長
寒川富士夫	外務省国際協力局民間援助連携室長
橋口 道代	独立行政法人国際協力機構国内事業部次長
平木 俊一	LEC会計大学院大学客員教授
渡辺 龍也	東京経済大学教授

（肩書きは2008年4月24日当時のもの）



JICS NGO支援 有識者会議

TICAD IVに広報用ブース 出展

2008年5月28日～30日、パシフィコ横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）に出展しました。制限区域内での出展だったため、一般の方にご覧いただくことはできませんでしたが、アフリカ諸国政府関係者や国連関係者、マスコミなど約120名の方々にJICSブースに来訪いただきました。ブースでは近年のアフリカでの活動の紹介とあわせ、調達機関としてのJICSの役割と位置付けを中心に紹介を行いました。また、アフリカにおける案件が多い食糧援助、貧困農民支援、ノン・プロジェクト無償、コミュニティ開発支援無償を紹介するパネルを掲示しました。



上：来訪者に説明するJICS職員
左：アフリカの支援を示したパネル

2008年度 第1回通常評議員会・理事会

2008年6月18日、東京・アルカディア市ヶ谷で2008年度第1回通常評議員会・理事会を開催しました。午前中行われた評議員会では、(1) 2007年度事業報告、(2) 2007年度決算書類・監査報告、(3) 役員を選任について審議・承認されました。午後の理事会では、上記(1)およ



理事と評議員に対する案件紹介

び(2)について審議が行われ、議決されました。また、評議員会と理事会の間の時間を利用し、JICSが調達代理業務を実施しているイラク復興支援とスマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援についての案件紹介を行いました。

新任理事

深尾 邦彦

東京海上日動あんしん生命保険株式会社専務取締役

グローバルフェスタJAPAN 2008に出展

2008年10月4日、5日に日比谷公園で開催されたグローバルフェスタJAPAN 2008にブースを出展し、組織紹介とあわせ防災・災害復興支援無償と食糧援助、貧困農民支援に関するJICSの業務を紹介しました。2日間で約400名の方々にJICSブースにお越しいただき、来訪者からは「ODAについて、前よりもわかるようになった」「(JICSは)縁の下の力持ちという感じ」などの感想をいただきました。



現地の写真を多用した展示を心がけました

国際協力キャリアフェア2008 に出展

2008年11月8日、東京で行われた「国際協力キャリアフェア2008」に出展しました。会場には国際協力分野への進学や就職を考える社会人、学生が約1000人来場しました。JICSブースでは組織や事業を紹介するパネルを提示し、実際に業務に関っている職員がJICS業務を説明しました。来訪者から「調達とは何か」「どんな専門性や資質が必要か」「やりがいは」などの質問を受け、職員自身も国際協力への思いを新たにしました。



国際協力キャリアフェア2008で来訪者の質問に答えるJICS職員

2008年度 第2回通常評議員会・理事会

2009年3月18日、JICS本部6階の会議室で2008年度第2回通常評議員会・理事会を開催しました。午前中の評議員会では、(1) 事業計画・収支予算(改定)、(2) 事業実施方針・事業計画、(3) 収支予算、(4) 役員選任、(5) 新公益法人への移行と移行後の最初の評議員の選任について審議・承認されました。午後の理事会では、上記(1)～(3)(5)のほか、理事長と専務理事の選任が行われました。



評議員会と理事会それぞれの場でJICSの新しい取組みについて説明を行いました

評議員会と理事会のそれぞれにおいて、新しい取組みであるASEAN事務局や国際獣疫事務局から受託した鳥インフルエンザ対策支援、カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国にまたがる主要道路網整備のための調査などについて説明を行いました。

新任理事

竹内 正興
財団法人国際開発センター理事長

新任監事

樋之口 毅
樋之口毅税理士事務所所長

新任評議員

村上 正博
財団法人日本国際協力センター専務理事

2009年度の事業実施方針(概要)

- 1 ODAのニーズに対応した的確な事業の実施
- 2 国際的調達機関に相応しい組織となための能力向上と事業拡大
- 3 情報公開・外部発信機能の拡充と強化および社会貢献
- 4 公益財団法人化に向けた諸準備の推進

ワン・ワールド・フェスティバル に出展

2008年12月20日、21日、大阪国際交流センターでワン・ワールド・フェスティバルが開催され、JICSもODAの合同ブースの一員として出展しました。合同ブースではODAのしくみの説明とあわせて、ODAに関する各機関の役割を理解していただくために、スマトラ沖大地震・インド洋津波被害への支援に関する活動を順に紹介するツアーを行いました。参加者からは、「災害時のODAの活躍がわかりました」「いろいろな組織で行われていることがわかって興味があった」などの感想がありました。



パネルを用いてツアー参加者に説明するJICS職員

インドネシア孤児院に職員有志が贈り物

JICSが調達代理機関として活動した2006年のジャワ島中部地震災害復興支援。担当職員が現地関係者からジョグジャカルタの2つの孤児院の子どもたちのことを聞き訪問すると、おもちゃや衣類が不足していました。JICS内で呼びかけたところ、2週間で段ボール箱10個以上のおもちゃや衣類が集まりました。そして出張する職員が少しずつ運び、2007年11月と2008年4月にそれぞれ2つの孤児院に届けました。



贈られたおもちゃで遊ぶ子どもたち

碧南市立東中生徒来訪

2008年6月13日、愛知県碧南市立東中学校の生徒さんが来訪しました。医療分野の活動に関心が高いという生徒さ



鳥インフルエンザ対策の防護用品の装着方法を説明する職員

んたちに対して、これまでJICSが調達した蚊帳や医療器具などを用いながら感染症対策支援や鳥インフルエンザ対策支援などを紹介しました。

東京女学館中生徒来訪

2009年2月4日、東京女学館中学校の生徒さんが社会貢献学習のためにJICSを訪れました。まずJICSからODA概要やJICSの役割について説明を行い、その後、「地雷除去の方法」「小型武器の回収方法」などの質問にJICS職員が答えました。そして、インタビューの後は報告書の作成やファイル整理など、業務の一部を体験しました。



東京女学館中学の生徒さんたちの質問に答える職員

いての報告を受けました。意見交換会では、活動に対する理解を深める方法や現地市民・NGOなどとの連携について話し合いました。

JICS NGO支援事業

2008年4月24日、今後3年間のJICS NGO支援事業の方針を決める有識者会議を開きました(22頁)。また、9月3日には、JICS NGO支援事業の活動報告会・意見交換会を開催しました。この会には2005、2006年度の支援対象NGOのうち8団体と有識者、審査委員などが参加しました。報告会では各団体より現地での活動とJICSの支援の効果などにつ

参加NGO：アジア日本相互交流センター、(特活) 幼い難民を考える会、(特活) カラー=西アフリカ農村自立協会の会、(特活) 地球市民ACTかながわ/TPAC、(特活) TICO、ミャンマーの医療を支援する会、(特活) ラオスのこども、(特活) 開発と未来工房

2008年度は26団体からの応募があり、そのうち11団体に総額約933万円の支援を決定しました。今年度は広報活動、活動資金の確保、人材育成、事務機器の整備などNGOの組織基盤強化に対する支援である「団体基盤強化費」に関する申請が全体の6割近くを占めました。

2008年度 NGO支援団体 (五十音順)

団体名	活動国	支援内容	支援額(円)
(特活) アクセス 共生社会をめざす地球市民の会	フィリピン	団体基盤強化費	1,000,000
(特活) アプカス	スリランカ	プロジェクト事業費	1,000,000
(特活) インド福祉村協会	インド	プロジェクト事業費/団体基盤強化費	781,800
(特活) NGO 福岡ネットワーク	日本	団体基盤強化費	958,355
NVDA アジア・ボランティア発展ネットワーク	アジア太平洋28カ国	団体基盤強化費	500,000
(特活) 国際子ども権利センター	カンボジア	団体基盤強化費	1,000,000
ジュマ・ネット	バングラデシュ	プロジェクト事業費	840,000
地雷廃絶日本キャンペーン	カンボジア・ネパール	団体基盤強化費	878,000
(特活) 地球市民の会	スリランカ	団体基盤強化費	965,960
(特活) テラ・ルネッサンス	カンボジア・ウガンダなど	団体基盤強化費	800,000
(特活) ラオスのこども	ラオス	団体基盤強化費	603,090